

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	155,129	流動負債	97,106
現金及び預金	3,360	電子記録債務	1,067
預 け 金	8,000	工事未払金	43,474
受 取 手 形	245	短期借入金	26,700
完成工事未収入金	119,290	リ ー ス 債 務	28
未成工事支出金	6,706	未 払 金	7,411
材料貯蔵品	4,670	未 払 費 用	7,410
繰延税金資産	3,916	未払法人税等	195
未 収 入 金	6,740	未成工事受入金	6,000
そ の 他	2,302	役員賞与引当金	64
貸倒引当金	△ 103	受注工事損失引当金	3,437
		訴訟損失引当金	190
		そ の 他	1,124
固定資産	82,203	固定負債	62,965
有形固定資産	29,926	長期借入金	10,000
建 物	9,757	リ ー ス 債 務	68
構 築 物	3,236	繰延税金負債	6,884
機械及び装置	3,723	退職給付引当金	17,985
船舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,555
車両及び運搬具	38	特定事業損失引当金	26,222
工具器具及び備品	715	資産除去債務	43
土地	10,551	そ の 他	206
リ ー ス 資 産	72		
建設仮勘定	1,830	負 債 合 計	160,071
無形固定資産	1,111	(純資産の部)	
ソフトウェア	828	株主資本	64,106
リ ー ス 資 産	20	資本金	10,000
そ の 他	262	資本剰余金	28,778
投資その他の資産	51,165	資本準備金	23,685
投資有価証券	30,375	その他資本剰余金	5,093
関係会社株式	18,845	利益剰余金	25,327
関係会社出資金	137	その他利益剰余金	25,327
長期貸付金	77	繰越利益剰余金	25,327
前払年金費用	175	評価・換算差額等	13,155
長期前払費用	392	その他有価証券評価差額金	13,033
そ の 他	4,431	繰延ヘッジ損益	122
貸倒引当金	△ 3,268	純 資 産 合 計	77,262
資産合計	237,333	負債及び純資産合計	237,333

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		201,979
売上原価		
完成工事原価		171,683
売上総利益		
完成工事総利益		30,296
販売費及び一般管理費		24,426
営業利益		5,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,685	
その他の	2,287	5,972
営業外費用		
支払利息	124	
その他の	2,125	2,250
経常利益		9,592
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	398	398
税引前当期純利益		9,193
法人税、住民税及び事業税	81	
法人税等調整額	△ 852	△ 771
当期純利益		9,964

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物…………… 18年～38年
機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(7) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約・・・・・・・・・・・・・・・・・・外貨建取引及び予定取引

金利スワップ・・・・・・・・・・・・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6 表示方法の変更

前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度末残高204百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

預け金	8,000 百万円
関係会社株式	242 百万円
投資その他の資産の「その他」	238 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	772 百万円
設備の納入先法人に対する当該設備の性能保証債務	

2 有形固定資産の減価償却累計額

72,023 百万円

3 受取手形割引高

727 百万円

4 保証債務等の残高

保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

ジャパン・リサイクル(株)	4,629 百万円
JFEソーラーパワー倉敷(株)	1,593 百万円
ジャパントシネルシステムズ(株)	909 百万円
JFEソーラーパワー津(株)	680 百万円
JFEソーラーパワー多賀城(株)	580 百万円
東北ドック鉄工(株)	440 百万円
JFEソーラーパワー釧路(株)	320 百万円
富士化工(株)	302 百万円
北日本機械(株)	300 百万円
JFEレールリンク(株)	300 百万円
その他	698 百万円
計	10,753 百万円

5 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	15,980 百万円
長期金銭債権	281 百万円
短期金銭債務	30,923 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

708 百万円

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	630 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	630 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)

特定事業損失引当金	9,177 百万円
退職給付引当金	6,233 百万円
税務上の繰越欠損金	6,196 百万円
未払賞与	1,838 百万円
受注工事損失引当金	1,203 百万円
貸倒引当金	1,097 百万円
その他	4,123 百万円
繰延税金資産小計	29,869 百万円
評価性引当額	△ 15,654 百万円
繰延税金資産合計	14,215 百万円

(繰延税金負債)

連結納税に係る調整	△ 8,993 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,018 百万円
その他	△ 1,172 百万円
繰延税金負債合計	△ 17,184 百万円

繰延税金資産の純額 △ 2,968 百万円

2 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布されたことに伴い、法定実効税率が38%から平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35%に変更しております。

この変更により当事業年度末の繰延税金資産の金額が169百万円減少し、法人税等調整額が169百万円増加しております。

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	1,386円 36銭
2	1株当たり当期純利益	178円 80銭

以上